

山間地集落の実態と NPO 活動の展開

- 一関市大東町曾慶集落を例に -

三浦隆博・菊池陽佑（岩大院農）、岡田秀二（岩大農）、佐々木一也（岩大農附属 FSC）

1. 課題と背景

山村が抱えた問題は奥深く、短期間に解決したり、明確な方向性を具体的に打ち出せるようなものではない。しかし、山村では、様々な試みが続けられている。そうした一つとして NPO を立ち上げ、様々な事業展開をしている地域の動きについて今春事例報告をした。この NPO の事業展開の中で、目立つことなく、様々な形でサポートしているのが、地元や隣接する集落の人々の活動である。あるいは、集落が思わぬところで顔を出すことが少なくない。本報告では、NPO を立ち上げた地域における集落に注目し、NPO と集落との関係について捉えようとする。

2. 対象地及び分析方法

対象地は、一関市大東町曾慶集落である。分析は、集落とそれを形成する農林家及び非農林家の最近の状況を農林業センサスの集落カードを分析する一方、曾慶集落内の第 4 区といわれている地区には、独自のアンケート調査を行い整理した。

3. 分析

地域の特徴：曾慶集落は同名の川から南側、北西向きの斜面に立地している集落で、小さな沢に添って、何戸かの家がかたまりをつくり、そうしたかたまりが方々に点在していることで成り立っている。農用地は沢の脇に棚状にあり、傾斜地には樹園地も多く存在している。

センサス分析：総戸数、農家戸数を見ると、1970 年では、総戸数 402 戸、うち農家戸数が 372 戸で、2000 年には、総戸数 388 戸、うち販売農家で 269 戸と非農家、自給的農家が増加したため、減少し続けている。専業、兼業で見ると、1970 年で専業 95 戸、兼業 277 戸で、2000 年には、専業 34 戸、兼業 235 戸となっている。兼業農家の主な収入を見ると、1970 年には、出稼ぎが約半数と多かったが、2000 年には、恒常的勤務が 75%と大半を占めるものとなっている。

アンケート分析：家族構成別にみると、単身世帯や高齢者のみの 1 世代の世帯では、集落は 10 年後になくなっていく、集落における活動が少ないほうがいいなど悲観的な意見を持っている。一方、2 世代、3 世代の世帯や土地所有面積の多い家では、この集落からの移転は考えていないこと、さらには今後発展していくのではという期待をもっている農家もいる。さらに、主な収入別に見ると、年金での生活や土建等の日雇いで生活しているあるいはしていたという方々は、土建等の雇用の減少や農林業生産物価格の下落などから生活が苦しくなり、集落からの移転を考えるなどの意見が多く見られる。また、集落に存在している組織の中で、部落会には、多くの家が積極的な参加をしている。また、集落における活動では、7 割以上の方が、満足しているやもっと活動を増やしても良いと応えていることから、この地域において、自治会・部落会は大きな役割を担っている。

歴史展開整理：集落形成の歴史は古い。1 家族平均約 11 人と大家族の上、いくつかの家族から成る複合家族が多かった。一定範囲内に一族が寄り合って住み、佐藤、熊谷といった姓が、字毎にかたまっているのは、こうした歴史があるからである。

森林利用と集落：早い時期から砂鉄精錬用の木材として集落の森林が利用されたが、所有は地主家格的農家に偏在しており、必ずしも農林業家が広く所有するものではなかった。

NPO 活動と集落：今年度も、NPO が管理を委された森林で、開園式や植樹祭、植物観察会、森の音楽会、ツリークライミングなど多くの事業を展開しており、その参加者の多くは集落や隣接する集落の人であり、彼らが植物や山菜のこと、またはこの集落のことなどを事業の中で語ってくれるなど、NPO の活動を陰で支え、それをきっかけに集落を見直す機会にもなっている。また、集落の人々の人脈等から派生しており、都市部の方も活動に参加するようになった。

4. 今後の課題

NPO が形成され事業展開が行われることで、集落にある森林が都市的ニーズ等を背景にしなげらも、集落の人々の多くが係わりを持つものへと内容変化をおこしている。今後はこの背景にある動きや論理を探っていくことが課題である。

（連絡先：三浦隆博 a3206028@iwate-u.ac.jp）

集落の森林と集落活動 - 公社造林地帯・川井村夏屋集落を例に -

菊池陽佑(岩大院農)・岡田秀二(岩大農)・岡田久仁子(岩手県立大総合政策)

課題と背景

岩手県において公社造林に期待をした地域は、2年3作の高標高での冷涼な畑作と短角牛の生産農家からなる地域であり、資本家的経営へと向上する展望のない地域である。一方、ここでは牧野組合を中心とする林野利用が長いこと地域を支えてきた。こうした条件があるからか、山村の活性化が叫ばれる中で、集落が再び自らの地域と活動の歴史を振り返り、集落を基本にした地域づくりの運動が出てきた。公社造林は、林野を介して集落の林業労働組織づくりと投資を継続してきたが、解体を余儀なくされる。地域における集落への注目は、森林経営と係わっては如何なる展開を見せるのか。

本報告では、そうした課題設定の前作業として、集落領域における森林の現状と集落活動の特徴を整理し、その関連についての糸口を探らうとする。

調査地の特徴

調査の対象地は、北上山系中央部に位置する川井村の夏屋集落である。そこには現在、49世帯、約140人が生活している。集落は、川沿いに農家が東西5.6kmに細長く点在しており、両側には急峻な山地が迫り、農地は川沿いに開かれた狭小な田畑と急傾斜の牧草地のみである。

分析

川井村の森林・林業の特徴 川井村では、林野利用のあり方が生活を大きく規定してきた。しかし、農林家の資本力の低さから森林経営の確立が望めない状況にあったため、林業公社を中心とした公的資本を導入し、そこに期待をかけた。しかし、その公社は平成19年4月をもって解散となる。地域論理が張り付いた公社経営部分が、県の経営へと移る。経営の内容は、まだ見えてこない。

牧野組合 川井村では、未だに短角牛の仔取り生産も農林家の生活を成り立たせる一つの方法である。そして、集落を基本に組織された牧野組合は、牧野への森林造成など森林のあり方にも大きく関わっている。

夏屋集落と森林 川井村の森林は国有-私有併存型であるが、夏屋集落には、国有林がなく、個人・林業公社・共有及び会社の森林が大半を占めている。集落は、これら森林経営の労働を担うと同時に経営そのものにも主体的に係わってきた。

集落の森林経営 集落の森林は、広葉樹が5割以上を占め、次いでアカマツ・カラマツ・スギなどの人工林となっている。集落にある共有林では、広葉樹伐採の繰り返ししてきたが、材の利用は枕木、製函、薪炭、パルプと変化してきた。依然として集落における森林は、生活していく上で欠かせないものとなっている。

集落農林家の現状 集落全戸49戸のうち水田農家は29戸であるが、兼業農家が多く自給自足の農業が主体で、年々農業就労労働の高齢化が進んでいる。主な農・林産物は、肉用牛、しいたけ、米、山菜加工品、リンドウ、舞茸などである。

集落活動 集落には、昭和57年に全戸加入で設立した「夏屋ろばた塾」(夏屋集会施設運営委員会)を中心に、中山間地域直接支払制度を活用した山菜加工品の生産販売、農地の維持管理、屋号看板の設置などに取り組んでいる。また、伝統ある夏屋鹿踊りの伝承活動や、冬期間高齢者宅の除雪、村外から地域づくり団体を招いての地元学を生かした地域づくりなど、様々な取組みを集落内で行っている。

今後の課題

夏屋地区では、農林業生産を中心に一層厳しい条件に立たされているが、村内外の多くの人々の協働による「木の博物館」の形成運動などとも呼応し、地域に伝わる生活様式の持続に向け、集落一丸となつての取組みをはじめた。こうした運動の延長に集落森林の経営問題が射程に入ってきた。村内集材工場の発展もあり、集落の森林との係わりに注目したい。

(連絡先: 菊池陽佑 a3206010@iwate-u.ac.jp)

集落論・コミュニティ論の再検討

岡田秀二（岩大農）・三浦隆博（岩大院農）・岡田久仁子（岩手県立大総合政策）・
佐々木一也（岩大農付属FSC）

課題と背景

集落とコミュニティが今日改めて注目されている。その直接的背景は、農業政策における集落の登場である。中山間地域への直接支払い制度は集落協定を条件にしており、その実施において集落の力が改めて評価される面が少なくないのである。そして米政策改革大綱では、集落営農が生産の担い手として位置づけられた。勿論、零細農切り捨て、という批判への対応にすぎないとか、会社化への過渡的道具立てとの見方がある一方で、地域が地域を守るための下からの対応としての政策実施とみる論者など多様である。

その農政に集落が登場したのは、グローバル化と環境問題への対処からである。集落やコミュニティが改めて注目されるようになった根本のところには実はこの問題がある。時代転換の中での個人や地域のアイデンティティへの探究、帰属に対する欲求が集落やコミュニティと接合するのである。また、環境問題への対処と係わって我々は、持続可能な開発という考え方を受入れているが、その実現に向けては、広義の経済学の現実化、インフォーマル経済の評価、そしてその延長に集落やコミュニティによる地域の自然や生活の再評価と期待が現れているのである。

一方ではしかし依然として続く農山村の疲弊・衰退の象徴としての集落消滅、限界地化する集落への言及も少なくない。

我々もまた如上の関心等から集落へのアプローチを開始したが、集落やコミュニティ研究については、農村社会学や村落社会学、地域社会学等における膨大にして重厚な研究史が存在している。それらを紐解きつつ、実態と理論のバランスある研究を志向しているが、研究史の十全な整理はとうてい成し得るべくもない。

それでも先の関心に加え、森林利用、林業生産、林業経営、林野所有、等のキーワードを重ね、また他方では集落やコミュニティ研究史の大きな展開史整理を前提に、森林・林業・山村及び自然資源分野からの集落・コミュニティ関連研究について若干の検討を行ってみたい。

それは一重に集落やコミュニティが如何なる意味と姿において森林・林業再生主体たり得るのかを明らかにせんがためである。

分析対象と方法

今回とりあげる論稿は、上の問題認識から主に '90年代半ば以降を中心とする。また、紙幅の関係から、ここではとり挙げる論稿の研究グループや著者名を中心に挙げるにとどめざるを得ない。

ひとつは井上真氏や立花敏氏を中心に実施した山林集落分析の成果について。

2つ目は、佐藤宣子氏や興相克久氏などを中心に主に九州の山村集落を扱ったグループの研究である。

3つ目は奥田裕規氏と垂水亜紀氏を中心に行っている山村調査についてである。

これらの外、多少公表時期はさかのぼるものもあるが地域の森林管理や林業生産の主体形成と係わって集落問題にも注目の論稿を草している、船越昭治氏、根津基和氏、笠松浩樹氏外、をとりあげたい。他の研究分野から大野晃氏、嘉田由紀子氏については触れることとなろう。その他集落や村落研究の基本文献についても同様である。

それら論稿のとり挙げ方と整理は、各人のいわば問題のたて方に注目する。それは、問題のたて方の相異は問題とする領域・事柄に影響し、その関係には現代農山村問題・森林林業問題の把握の仕方と打開の方途の認識の違いもからみついていると思われるからである。

（連絡先：岡田秀二 shujisan@iwate-u.ac.jp）